

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		450,030,121	預り補助金等		61,543,564
有価証券		500,000,000	未払給付金		199,400
前払費用		27,848	未払金		29,035,682
未収金		190	預り金		510,424
未収収益		7,818,051	引当金		
その他の流動資産		833,933	賞与引当金	1,682,019	1,682,019
流動資産合計		958,710,143	流動負債合計		92,971,089
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	32,033		退職給付引当金	9,954,415	9,954,415
減価償却累計額	△ 1,601	30,432	責任準備金		2,966,841
有形固定資産合計		30,432	固定負債合計		12,921,256
無形固定資産			負債合計		105,892,345
ソフトウェア		55,911,718	純資産の部		
無形固定資産合計		55,911,718	I 利益剰余金		
投資有価証券		5,819,834,157	前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
投資その他の資産合計		5,819,834,157	積立金		102,633,186
固定資産合計		5,875,776,307	当期未処分利益		81,484,831
			(うち当期総利益)		(81,484,831)
			利益剰余金合計		6,728,594,105
			純資産合計		6,728,594,105
資産合計		6,834,486,450	負債・純資産合計		6,834,486,450

## 損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		2,562,800	
保健福祉事業費		96,135,518	
その他業務費			
人件費	21,313,222		
減価償却費	17,433,593		
退職給付費用	354,271		
賞与引当金繰入	945,743		
不動産賃借料	4,016,256		
その他経費	49,539,681	93,602,766	
一般管理費			
不動産賃借料	1,004,064		
その他経費	4,832,851	5,836,915	
雑損		1,805,326	
経常費用合計			199,943,325
経常収益			
拠出金収入		92,577,200	
補助金等収益		111,405,980	
責任準備金戻入		4,337,165	
財務収益			
有価証券利息	73,107,761	73,107,761	
雑益		50	
経常収益合計			281,428,156
経常利益			81,484,831
当期純利益			81,484,831
当期総利益			81,484,831

## キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,558,200
保健福祉事業費支出	△ 96,858,698
人件費支出	△ 21,892,191
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,598,728
その他の業務支出	△ 54,395,664
補助金等収入	141,792,000
拋出金収入	92,577,200
その他の収入	596,445
小計	31,662,164
利息の受取額	73,819,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,481,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 616,080,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 32,033
無形固定資産の取得による支出	△ 64,609,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,721,400
III 資金増加額	24,760,254
IV 資金期首残高	425,269,867
V 資金期末残高	450,030,121

利益の処分に関する書類  
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	81,484,831	81,484,831
II 利益処分額 積立金	81,484,831	81,484,831

## 行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 保健福祉事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	2,562,800 96,135,518 93,602,766 5,836,915 1,805,326	199,943,325	
(2) (控除)自己収入等 拠出金収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 92,577,200 △ 4,337,165 △ 73,107,761 △ 50	△ 170,022,176	29,921,149
II 引当外賞与見積額			289,846
III 行政サービス実施コスト			30,210,995

## 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品                      5年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

**II. 注記事項**

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	450,030,121	450,030,121	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,319,834,157	6,590,830,000	270,995,843

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,003,610,643	6,275,920,000	272,309,357
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	316,223,514	314,910,000	△1,313,514
合 計	6,319,834,157	6,590,830,000	270,995,843

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	400,000,000	800,000,000	0
政府保証債	300,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000	0
地方債	0	0	0	0
事業債	200,000,000	0	300,000,000	0
財投機関債	0	500,000,000	300,000,000	0
合 計	500,000,000	2,400,000,000	3,400,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 945,743 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 450,030,121 円

資金期末残高 450,030,121 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。



(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	8,591,525
② 勤務費用	1,239,719
③ 利息費用	123,171
④ 数理計算上の差異の当期発生額	3,045,665
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	13,000,080

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	13,000,080
② 未認識数理計算上の差異	△3,045,665
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,954,415

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,239,719
② 利息費用	123,171
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,008,619
④ 退職給付費用 (①+②+③)	354,271

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

**III. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**IV. 重要な後発事象**

該当事項はありません。